

# 【特別償却の付表】の記載例

特別償却等の償却限度額の計算に関する付表

事業年度又は連結事業年度	令4・4・1 令5・3・31	法人名	●●●●株式会社
--------------	-------------------	-----	----------

(特別償却又は割増償却の名称) 該当条項	1	(中小企業者等が取得した機械等の特別償却) (措置法・震災特例法(42)条(6)第(1)項(2)号( ))	(中小企業者等が取得した特定経常向上設備等の特別償却) (措置法・震災特例法(42)条(12)の4第(1)項( )号( ))
事業の種類	2	製造業	製造業
(機械・装置の耐用年数表等の番号) 資産の種類	3	(22) 情報通信機械器具製造業用設備	(22) 情報通信機械器具製造業用設備
構造、用途、設備の種類又は区分	4	情報通信機械器具製造業用設備	情報通信機械器具製造業用設備
細目	5	ソフトウェア	ソフトウェア
取得等年月日	6	令●●●●	令●●●●
事業の用に供した年月日又は支出年月日	7	令●●●●	令●●●●
取得価額又は支出金額	8	400,000 円	1,500,000 円
対象となる取得価額又は支出金額	9	400,000 円	1,500,000 円
普通償却限度額	10	円	375,000 円
特別償却率又は割増償却率	11	$\frac{30}{100}$	$\frac{30}{100}$
特別償却限度額又は割増償却限度額(9-10)、(9)×11又は(10)×11	12	120,000 円	1,125,000 円
償却・準備金方式の区分	13	償却・準備金	償却・準備金
適 資産の取得価額等の合計額	14	800,000 円	1,125,000 円
用 区域の名称等	15		●●●●
要 認定等年月日	16	●●●●( )	令●●●●(認定)
件 其他参考となる事項	17	●●●●	●●●●
等			

- ① 一覧表の①の名称及び条項を記載します。
- ② 一覧表の②の金額を記載します。
- ③ 一覧表の③の金額を記載します。
- ④ 一覧表の④の数値を記載します。
- ⑤ 一覧表の⑤の合計額を記載します。
- ⑥ 一覧表の⑥の名称等を記載します。
- ⑦ 一覧表の⑦の年月日及び事項を記載します。
- ⑧ 一覧表の⑧の事項等を記載します。

## 中小企業者又は中小連結法人の判定

発行済株式又は出資の総数又は総額	18	200	大規模法人の保有する細	順位	大規模法人	株式数又は出資金の額
(18)のうちその有する自己の株式又は出資の総数又は総額	19	0		1	26	
差引(18)-(19)	20	200			27	
常時使用する従業員の数	21	50人			28	
大規模法人の保有割合	第1順位の株式数又は出資金の額(26)	0	の保有する		29	
	保有割合(27)/(20)	0%			30	
	大規模法人の保有する株式数等の計(31)	0			31	
	保有割合(21)/(20)	0%		計(26)+(27)+(28)+(29)+(30)+(31)	32	0

記載の仕方の18を参照して記載します。

特別償却等の償却限度額の計算に関する付表

事業年度 又は連結 事業年度	令4・4・1 令5・3・31	法人名	●●●●株式会社
----------------------	-------------------	-----	----------

特別償却の付表 令四・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

(特別償却又は割増償却の名称) 該 当 条 項	1	(倉庫用建物等の割増償却) ( ) ( ) (48)条(の )第(1)項( )号( )	( )	( )
事 業 の 種 類	2	倉庫業	( )	( )
(機械・装置の耐用年数表等の番号) 資 産 の 種 類	3	( )	( )	( )
構造、用途、設備の種類又は区分	4	金属造のもの(厚さ4mm超)	( )	( )
細 目	5	倉庫用のもの-その他のもの	( )	( )
取 得 等 年 月 日	6	令●●●●	( )	( )
事業の用に供した年月日 又は支出年月日	7	令●●●●	( )	( )
取得価額又は支出金額	8	300,000,000	円	円
対象となる取得価額又は支出金額	9	300,000,000	円	円
普通償却限度額	10	11,700,000	円	円
特別償却率又は割増償却率	11	$\frac{8}{100}$	( )	( )
特別償却限度額又は割増償却限度額 (9)-(10)、(9)×(11)又は(10)×(11)	12	936,000	円	円
償却・準備金方式の区分	13	償却・準備金	( )	( )
適 用 要 件 等	資産の取得価額等の合計額	14	( )	( )
	区域の名称等	15	●●●●	( )
認定等年月日	16	令●●●●(証明)	( )	( )
その他参考となる事項	17	●●●●	( )	( )

一覧表の①の名称及び条項を記載します。

一覧表の②の金額を記載します。

一覧表の③の金額を記載します。

一覧表の④の数値を記載します。

記載の仕方の12を参照して記載します。

一覧表の⑤の合計額を記載します。(この例では記載を要しません。)

一覧表の⑥の名称等を記載します。

一覧表の⑦の年月日及び事項を記載します。

一覧表の⑧の事項等を記載します。

記載の仕方の18を参照して記載します。

中小企業者又は中小連結法人の判定

発行済株式又は出資の総数又は総額	18	200	大規模法人等の保有する細	順位	大規模法人	株式数又は出資金の額
(18)のうちその有する自己の株式又は出資の総数又は総額	19	0		1	26	
差引(18)-(19)	20	200			27	
常時使用する従業員の数	21	50人			28	
大規模法人の保有割合	22	0			29	
第1順位の株式数又は出資金の額	(26)					
保有割合	(20)	0%		30		
大規模法人の保有する株式数等の計	(22)	0		31		
保有割合	(24)	0%		32		0
				計	(26)+(27)+(28)+(29)+(30)+(31)	